

平成27年度 第3回 国立大学法人鹿屋体育大学経営協議会 議事要旨

1. 日 時 平成27年10月23日(金) 14時50分～16時50分
2. 場 所 【鹿屋体育大学会場】鹿屋体育大学管理棟2階 大会議室
【東京会場】 筑波大学東京キャンパス文京校舎3階 320講義室
3. 出席者 〔学内委員〕福永、川西、中禮、原田の各委員
〔学外委員〕上治、岡崎、佐々木、宮嶋の各委員
4. 列席者 金久副学長、緒方監事、岩重監事、荻田学長補佐、瓜田学長補佐、森(司)学長補佐、向井企画調整役、事務局各課・室長

5. 内 容

(質疑の○は学外委員の発言を、●は学内委員及び学内者の発言を示す。以下同じ)

議事に先立ち、事務局から会議のスケジュール及び配付資料の確認が行われた。

1) 前回議事要旨確認

平成27年度第1回及び第2回経営協議会の議事要旨(案)について確定された。(資料1)

2) 審議事項

(1) 平成27年度国立大学法人鹿屋体育大学補正予算について(資料2)

中禮委員から配付資料に基づき、平成27年度国立大学法人鹿屋体育大学補正予算案について、主な変更計画として、運営費交付金(「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠等の追加に伴う増)11,309千円を含む65,137千円を収入に計上すること、予算の総額を1,921,165千円に補正することについて説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

3) 報告事項

(1) 平成26事業年度財務諸表の承認について(資料3)

中禮委員から配付資料に基づき、8月31日付けで文部科学大臣から平成26事業年度財務諸表の承認についての通知があった旨の報告があった。併せて、同財務諸表分析による業務実施コスト、人件費、運営費交付金収入額、業務費及び減価償却費の経年比較等について説明があった。

(2) 平成28年度概算要求について(資料4)

中禮委員から配付資料に基づき、平成28年度概算要求についての報告があり、主要事項として、高等教育局は国立大学改革の推進及び入試改革、スポーツ庁はオリンピック・パラリンピックに向けた競技力の向上及びスポーツによる健康増進等に関する要求を行ったことについて説明があった。

(3) 平成27年人事院勧告について（資料5）

事務局（企画調整役）から配付資料に基づき、平成27年人事院勧告について説明があり、給与法の改正等を踏まえて対応する旨の報告があった。

(4) 第3期中期目標期間における授業料特別免除等制度について（資料6）

森学長補佐から配付資料に基づき、第3期中期目標期間における授業料特別免除等制度について説明があり、第2期中期目標期間に引き続き実施する旨の報告があった。

(5) 日本女子体育大学、順天堂大学及び早稲田大学との連携及び協力に関する協定について（資料7）

川西委員から配付資料に基づき、日本女子体育大学、順天堂大学及び早稲田大学との連携及び協力に関する協定を締結した旨の報告があった。

- 連携事項が曖昧だが、それぞれどういう点を協力するという特徴があるのか。
- 具体的な事項については決まっていない。一般的な協定内容にし、流用性を持たせている。
- この三大学と協定を結んだ理由はあるか。
- 日本女子体育大学には女性アスリートが多くおり、自然科学系の研究協力ということで石崎学長より強い要望があった。順天堂大学は医学部系の研究室とスポーツ科学を一緒にやりたいということで、特にX線CTを用いた心臓のイメージングの手法をスポーツにも応用したいと考えている。
- 順天堂大学は女性スポーツ研究センターを立ち上げており、女性アスリートについてはかなり特化しているので、そういった分野でも連携できるのではと思う。

(6) 南日本放送との連携及び協力に関する協定について（資料8）

川西委員から配付資料に基づき、南日本放送との連携及び協力に関する協定を締結した旨の報告があった。

4) 学内外の諸情勢について

(1) 学生の競技成績について（平成27年5月～9月）（資料9）

瓜田学長補佐から配付資料に基づき、平成27年5月から9月までの本学学生の競技成績について報告があった。

- ユニバーシアード等で良い成績を残した学生には授業料特別免除等が適用されるか。
- 国際大会等で活躍する学生には例年適用されている。
- 今回ユニバーシアードで1位となった学生には実施される。

(2) 国立大学の将来ビジョンに関するアクションプランについて（資料10）

中禮委員から配付資料に基づき、国立大学の将来ビジョンに関するアクションプランについて報

告があった。

- 「グローバル」はグローバルとローカルの意味か。
- そうである。
- 留学する日本人学生が減少しているが、教員養成のゼロ免課程を廃止し、文理融合や国際系の学部を設置することが一つの流行りとなっている。
- 文科省が海外留学を PR している。

- 他大学が A0 入試を実施すると、鹿屋体育大学の A0 入試のパイは減らないか。
- 本学はスポーツ総合課程と武道課程を合わせて 15 名を A0 入試でとっている。競技力が高い者に限った A0 入試であるが、関東の私立大学等にはかなり良い条件でトップの選手を取られてしまうということはよくある。
- 単なる金銭面だけでなく、鹿屋オリジナルの何かを作らなければメダリストの輩出はなかなかできない。
- 鹿屋体育大学は自転車競技が強いと思うが、国際的に日本のレベルは高くはない。そこを世界レベルまで持ち上げるプロセスがないと大学としてのメリットがない。
- 現在大学院にトップの女性選手が 2 名在籍しているが、彼女たちを選手として育てるために鹿屋市が人件費を出して、自転車競技部出身の卒業生が鹿屋で起業し、自転車競技のトップアスリートを支えていく仕組みを作った。
- 県としては大隅半島を自転車を楽しむ人達のメッカにしたいと考えている。鹿屋市としても同様の考えによる協力だと思う。競技の裾野が広がると地方にもトップアスリートを引き受ける余力が出てくる。どういう風に地域の振興とトップアスリートを結びつけるかが課題である。自転車競技は道具を使用するので、企業も関心を持てる。
- 淡路島では自転車を楽しむ人向けのホテルがある。鹿屋市でもそういった点に着目すると町おこしができるのではないか。
- 公益財団法人 JKA が、町おこしのためのツーリングの大会を助成している。
- 鹿屋体育大学はトップアスリートを養成しているが、町おこしまでは手が回らないと思うので、卒業生等が鹿屋に残ってそういった部分をカバーしてくれると上手く循環するのではないか。

(3) 国立大学振興議員連盟の活動内容について（資料 11）

中禮委員から配付資料に基づき、国立大学振興議員連盟より出された平成 28 年度予算及び税制における国立大学法人関係予算の確保及び税制改正に関する決議等について報告があった。

- 学部学生数をみると国立大学の学生数は 17.5%にすぎないということは国民にはあまり知られていないのではないか。大学改革ということで国立大学が様々な改革を行っても、学部学生数にするとほんの少数ということになる。
- 日本のノーベル賞受賞者が全て国立大学出身とあるが、今回の埼玉大学、山梨大学もそうだ。
- 基礎研究が重要である。基礎研究は運営費交付金で行っているが、現在はどちらかというと短

期的に成果が出る研究が主になっている。

- 長期的な研究には取り組みにくいということか。
- 機械的に配分される運営費交付金は減少し、公募等の競争的資金で配分される額が増加している。経営陣がしっかりしていないと競争的資金は獲得できない。
- アメリカ的な制度である。研究教育環境がきちんと保障されていることが日本の良いところであつたが、この変化が良いか悪いかは分からない。
- 大学を三つに分類するという大きな仕組みの変化があつたからには、今回の運営費交付金は少しでも増やさないと意味がない。
- 分類自体は鹿屋体育大学にとってはメリットが多いと考える。
- 諸外国と比較した日本の教育投資について、OECD 加盟国中最下位となっているが、これは機関補助、個人補助を合わせて最低となっている。
- ヨーロッパは高等教育を国の責任として行っており、私立大学は少ないので、大学に税金を投入できる。日本は私立大学の割合が高く、国の財政がどう関与するかの問題があり、結果として税金の投入が少ない。国立大学が全体の8割程度を占めていれば税金を投入し、入学料、授業料を下げることもできるが、私立大学が8割を占める中で国立大学だけに税金を投入するわけにはいかない。

5) その他

(1) 平成27年度の経営協議会開催日程について

事務局から、今年度の経営協議会を平成28年1月19日と3月18日に開催予定であることの説明があつた。

(2) 意見交換

時間まで意見交換がなされた。内容は以下のとおり。

- 9月にSP Labの竣工記念式典が無事に終了した。ご感想や今後のことについてのご意見などあれば、お聴かせ願いたい。
- ネーミングライツについて、いつまでに、どのくらいの費用で、というのを早めにはっきりさせる必要がある。
- 現在は運営が不安定である。常駐の人員がいなければなかなか機能しないと考えている。
- 食事は鹿屋アスリート食堂等、宿泊については快適な睡眠が取れるホテル等との連携を考えていただきたい。
- 全国で企業等の中核を担う人材となっている卒業生も多いと思うので、そういう人たちに存在を知ってもらふ、使ってもらふという広報の手段もある。
- 競技毎の同窓会やOB会もきっかけとすることができる。運営体制の構築と広報活動の両方のバランスをとりながら行っていただきたい。

2020年の国体に関しても、鹿児島県内の各競技団体と鹿屋体育大学の接点の役割を佐々木委員に是非お願いしたい。

- SP Lab のフォースプレートだが、短距離だけでなく、長距離走においても疲労時のフォームの測定等、新しい使い方をしていくべきだ。
- PR 用の映像などに企業名が入っていれば露出度も上がり、宣伝に利用できるのではないかと考えている。協定を締結した南日本放送が本学で行える測定やスポーツに関する教育について報道するなど総合的に活用していけば良いのではと思う。
- 費用対効果のバランスを明確にすると企業側としては検討しやすい。
- SP Lab で測定したから記録が伸びたということがメディアで言われれば、露出も高まるが、今現在では露出がどれくらいになるかが不確定である。
- 企業に関しても、スポーツと関係のある企業が一番相応しいのではと考える。

- 国立大学のアピールポイントとして研究力の強化が挙げられているが、鹿屋体育大学の研究力、スポーツや体育の研究力がどうなるか。A0 や推薦入試で優秀な学生が入学してもそれを指導する人がいなければ意味がない。優れた指導者をいかに作っていくかがスポーツ科学力だと思う。
- 優れた指導者がおられるので、そういった方をどんどんアピールし、NF（国内競技連盟）の幹部に送り込むと情報も集まりやすい。
- コーチが研究者である必要はない。コーチと研究者がチームとして機能すれば競技力の向上が望めるのではないか。
- 研究したことを現場の教育に生かすことが大学の教員である。メダリスト養成のみに力を入れることは私のイメージする大学にはそぐわない。
- 私立大学では2020年の東京オリンピックを意識して、選手養成に特化した学部を新設している。
- マーケティングの視点からいくと、メダリスト輩出という実績により、知名度が上がり、志望者や入学者が増加し、それが収入の増加につながるということである。
- 国立大学では難しいのではないかと感じる。
- メダリスト輩出は世間にとって評価しやすい成果であり、研究における論文数や学会発表と同じだと考える。本学における研究成果を生かし、オリンピックやメダリストを輩出することも一つの成果であるが、今まではその成果が出ていない。
- 競技力を向上させるために現場でやっていることをスポーツ科学や体育学等の研究として発表すること、論文として残すことが大事である。
- 大学として選手を養成するか研究者を養成するか。選手養成を選択しても大学においては卒業論文が必要であり、それは選手にとっても何らかのメリットがある。
- 選手養成、研究者養成のどちらも大学のミッションである。
- 今まで我が国のスポーツ界、教育界においてスポーツ実践指導者はコーチャーであり、学問的に研究を行う人より評価が低かった。学長が意図するのはスポーツ指導に携わる人が学術的な視点を持って指導を行い、自分の実績をまとめる。それがスポーツ学、コーチ学の実践研究として積み上げられることによって、より論理的な指導の形ができるということか。

- それも含まれるが、なぜ大学で体育をやらなければならないかを考えるべきである。スポーツや体育は現代の素晴らしい文化として無視することはできない。我々はそこへ科学的にアプローチする唯一の専門的集団だと思っている。
- トップアスリートが大学院へ進学し、研究するということは自分を客体化して、やってきたことを形にでき、学界に寄与できるということでもある。
- 教育は指導の狙いとそれを達成するための内容の積み重ねであると考えている。それが体育ではコーチング学ではないか。
- 特に体育大学にとって、大学がなぜ必要かという議論は重要である。また是非議論させていただきたい。

以上